



令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 統合事務費		所管区局・課	中区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	区役所各課において、効率かつ安定した事務事業を遂行するために事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	区役所各課において、効率かつ安定した事務事業を遂行するための事務経費					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		36,915千円	37,025千円	37,450千円	37,619千円
		支出済額		35,556千円	36,934千円	39,469千円	35,722千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		1,359千円	91千円	△ 2,019千円	1,897千円
		執行率(%)		96%	100%	105%	95%
人 件 費		一般職職員					
	再任用職員						
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		35,556千円	36,934千円	39,469千円	35,722千円		
増▲減		—	1,378千円	2,535千円	▲ 3,747千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	効率的かつ安定した事務業務を遂行しながら、経費の節減に努める。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区役所各課における効率的かつ安定した事務事業を行うため、経費の削減と同時に業務量に応じた必要な事務経費を確保する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	梶原 豊	松澤 直大	中川 まゆみ

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	中区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	中区庁舎(本館・別館)及び公用車等の管理を行うため、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	区庁舎・車両等の施設・設備の維持管理を行う。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		88,753千円	85,471千円	94,247千円	95,457千円
		支出済額		88,887千円	92,424千円	92,266千円	95,352千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 134千円	△ 6,953千円	1,981千円	105千円
		執行率(%)		100%	108%	98%	100%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円	
	総事業費		97,678千円	101,209千円	101,089千円	104,175千円	
		増▲減		—	3,531千円	▲ 120千円	3,086千円
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	光熱水費の節減に努め、関係機関や保守業者と連携しながら様々な法令に基づいた維持管理の見直しを行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	適正かつ効率的な維持管理を継続する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	梶原 豊	松澤 直大	武田 洋一

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 公会堂		所管区局・課	中区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的な 名称	横浜市公会堂条例			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公会堂及び国の重要文化財として、建物維持管理を適切に行う。					
	具体的な 事業内容	中区公会堂である開港記念会館に関わる適切な委託業務・消耗品等の発注、光熱水費等の支払い。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		会館見学者数 (リーフレット配布数)	目標	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	40,166	19,788	25,260	4,800
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		31,261千円	30,981千円	31,001千円	30,253千円
		支出済額		30,336千円	26,900千円	28,440千円	27,031千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		925千円	4,081千円	2,561千円	3,222千円
		執行率(%)		97%	87%	92%	89%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	8,791千円		8,785千円	8,823千円	8,823千円		
総事業費		39,127千円	35,685千円	37,263千円	35,854千円		
増▲減		—	▲ 3,442千円	1,578千円	▲ 1,409千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公会堂は市民の集会その他、各種行事の場であるため、適切に維持管理する必要性が高い。					
	事業目的に 対する 有効性	新型コロナウイルス感染症に伴う休館や開館時間の短縮に伴う利用予約のキャンセルにより年間稼働率が約40%と低迷したが、予防対策を徹底するなど適切な維持管理により、会館設備にかかる利用者からの苦情はなかった。					
	本事業の 効率性・ 類似性	光熱水費の節減に努め、関係機関や保守業者との連携をとり維持管理の見直しを行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	特別な仕組みはないが、通常の広聴や受付窓口での対応により、利用者等の要望・苦情などを把握し、反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も、公会堂会計年度任用職員と綿密にコミュニケーションを取り、利用者の意見を反映させながら、適切な維持管理を実施していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 金子 強	係長 山田 卓	市民活動支援担当 係 丸山 潤一		

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 地区センター等(委託施設)	所管区局・課	中区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 4		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動するとともに、スポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として、横浜市に地区センターを設置した。その他横浜市公園条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市老人福祉施設条例、コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、などに規定される設置目的のとおりである。					
	具体的な 事業内容	区民利用施設の管理運営全般を行っている。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設管理費であるため、定量的な達成指標の設定が困難であるため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度 277,134千円	平成30年度 276,646千円	令和元年度 279,293千円	令和2年度 283,926千円	
		支出済額	277,418千円	277,156千円	280,180千円	281,945千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	△ 284千円	△ 510千円	△ 887千円	1,981千円	
		執行率(%)	100%	100%	100%	99%	
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円
	総事業費	286,209千円	285,941千円	289,003千円	290,768千円		
増▲減	—	▲ 268千円	3,062千円	1,765千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域住民に利用されている地域施設を運営していく上で、必要不可欠である。					
	事業目的に 対する 有効性	指定管理者制度及び委託の実施等による施設の効率的な管理運営、利用者サービスの向上を図り、住民の利用に資することができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	修繕や保守管理にあたっては、省エネ化や長寿命化に向け適切な優先順位をつけ、中長期的なコスト削減を図る必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	地域連絡会・運営委員会を開催し、施設運営に意見を取り入れている。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設の省エネ化や長寿命化を図り、長期的な視点に立ったコスト削減と利用者サービスの向上を図るため、施設の指定管理者及び委託先と協力していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 金子 強	係長 山田 卓	市民活動支援担当 係 田宮 剛		